

第20条 (政府職員)

- 1 政府の職務の遂行として日本国又はその地方公共団体に提供された役務につき、日本国若しくはその地方公共団体によって個人に支払われ、又は日本国若しくはその地方公共団体が雇用者の資格で拠出した基金から個人に支払われる報酬 (退職年金を含む。) に対しては、日本国において租税を課することができる。そのような報酬については、第24条2の規定に従うことを条件として、オランダの租税を免除する。
- 2 政府の職務の遂行としてオランダ又はその地方政府若しくは地方公共団体に提供された役務につき、オランダ若しくはその地方政府若しくは地方公共団体によって個人に支払われ、又はオランダ若しくはその地方政府若しくは地方公共団体が設立した基金から個人に支払われる報酬 (退職年金を含む。) に対しては、オランダにおいて租税を課することができる。そのような報酬については、その受領者がオランダの国民である場合には、日本国の租税を免除する。
- 3 この条の規定は、いずれかの国又はその地方政府若しくは地方公共団体が行なう営業又は事業に関連して提供された役務について支払われる報酬 (退職年金を含む。) については、適用しない。

第21条 (教授)

大学、学校その他の教育機関において教育を行なうため一方の国を訪れ、2年をこえない期間一時的に滞在する教授又は教員で、現に他方の国の居住者であり、又は訪れる直前に他方の国の居住者であったものは、その教育に関して取得する報酬につき、当該一方の国の租税を免除される。

第22条 (学生)

もっぱら教育又は訓練を受けるため一方の国に滞在する学生又は事業修習者で現に他方の国の居住者であり、又はその滞在前に他方の国の居住者であったものがその生計、教育又は訓練のために受け取る給付については、当該一方の国の租税を免除する。ただし、その給付が当該一方の国の外から支払われるものであることを条件とする。

第23条 (その他所得)

一方の国の居住者の所得で前諸条に明文の規定がないものに対しては、当該一方の国においてのみ租税を課することができる。

第24条 (二重課税の排除)

- 1 日本国の居住者がこの条約に従って両国において租税を課される所得をオランダにおいて取得するときは、その所得について納付されるオランダの租税の額は、その居住者に対して課される日本国の租税から控除される。ただし、その控除の額は、日本国の租税の額のうちその所得に対応する部分をこえないものとする。その控除の適用方法は、日本国以外の国において納付される租税を日本国の租税から控除することに関する日本国の法令の規定に従って定められる。
- 2(a) オランダは、その居住者に対して租税を課する場合には、その租税の課税標準にこの条約に従い日本国において租税を課される所得の項目を含ませることができる。
- (b) オランダは、二重課税を回避するための片務的な規則の中の欠損金に係る損益通算に関する規定の適用を妨げることなく、(a)の課税標準に含まれる所得であって第7条、第8条、第14条1及び2、第15条、第16条1及び3、第17条、第18条並びに第20条1の規定に従い日本国において課税されるものが(a)の課税標準となる全所得のうちに占める割合を(a)の規定に従って算定される租税の額に乗じて得た額を、当該租税の額から控除することを認める。

現に他方の締約国の居住者であるもの又はその滞在の直前に他方の締約国の居住者であったものがその生計、教育又は訓練のために受け取る給付（当該一方の締約国外から支払われる給付に限る。）については、当該一方の締約国においては、租税を課することができない。この条に定める租税の免除は、事業修習者については、当該一方の締約国において最初に訓練を開始した日から1年を超えない期間についてのみ適用する。

第20条（その他の所得）

- 1 一方の締約国の居住者が受益者である所得（源泉地を問わない。）であって前各条に規定がないもの（以下この条において「その他の所得」という。）に対しては、当該一方の締約国においてのみ租税を課することができる。
- 2 1の規定は、一方の締約国の居住者であるその他の所得（第6条2に規定する不動産から生ずる所得を除く。）の受益者が、他方の締約国内において当該他方の締約国内にある恒久的施設を通じて事業を行う場合において、当該その他の所得の支払の基となった権利又は財産が当該恒久的施設と実質的な関連を有するものであるときは、当該その他の所得については、適用しない。この場合には、第7条の規定を適用する。
- 3 1に規定する一方の締約国の居住者と支払者との間又はその双方と第三者との間の特別の関係により、その他の所得の額が、その関係がないとしたならば当該居住者及び当該支払者が合意したとみられる額を超えるときは、この条の規定は、その合意したとみられる額についてのみ適用する。この場合には、当該その他の所得の額のうちその超過する部分に対しては、この条約の他の規定に妥当な考慮を払った上で、各締約国の法令に従って租税を課することができる。
- 4 一方の締約国の居住者が権利又は財産に関して他方の締約国内において生じたその他の所得の支払を受ける場合において、次の(a)及び(b)に規定する事項に該当する者が当該権利又は財産と同一の権利又は財産に関して当該一方の締約国の居住者からその他の所得の支払を受けなかったとすれば、当該一方の締約国の居住者が当該権利又は財産に関して当該他方の締約国の居住者からその他の所得の支払を受けることはなかったであろうと認められるときは、当該一方の締約国の居住者は、当該その他の所得の受益者とはされない。
 - (a) 当該他方の締約国内において生ずるその他の所得に関し、当該一方の締約国の居住者に対してこの条約により認められる特典と同等の又はそのような特典よりも有利な特典を受ける権利を有しないこと。
 - (b) いずれの締約国の居住者でもないこと。

第21条（特典の制限）

- 1 一方の締約国の居住者であって他方の締約国内から第10条3、第11条3、第12条、第13条又は前条に定める所得を取得するものは、2に規定する適格者に該当し、かつ、これらの規定により認められる特典を受けるためにこれらの規定に規定する要件を満たす場合に限り、各課税年度において、これらの規定により認められる特典を受ける権利を有する。ただし、これらの規定により認められる特典を受けることに関し、この条に別段の定めがある場合は、この限りでない。
- 2 一方の締約国の居住者が次の(a)から(e)までに掲げる者のいずれかに該当する場合には、当該一方の締約国の居住者は、各課税年度において適格者とする。
 - (a) 個人
 - (b) 一方の締約国の政府、一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体、日本銀行、オランダ中央銀行又は一方の締約国の政府若しくは一方の締約国の地方政府若しくは地方公共団体が直接若しくは間接に所有する者
 - (c) 法人であって、その主たる種類の株式が、公認の有価証券市場に上場され、又は登録され、かつ、一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるもの（当該株

後、適用しない。

4 3の規定にかかわらず、旧条約により特典を受ける権利がこの条約により特典を受ける権利より一層有利な者については、その者の選択により、旧条約の適用を選択しなかったとしたならば2の規定によりこの条約が適用されたであろう日から12箇月の間、旧条約を全体として引き続き適用する。

5 旧条約は、1から4までの規定に従って適用される最後の日に終了する。

第31条 (終了)

この条約は、一方の締約国によって終了させられる時まで効力を有する。いずれの一方の締約国も、この条約の効力発生の日から5年の期間が満了した後に開始する各暦年の末日の6箇月前までに、外交上の経路を通じて、他方の締約国に対し終了の通告を行うことにより、この条約を終了させることができる。この場合には、この条約は、次のものにつき効力を失う。

(a) 日本国については、

(i) 源泉徴収される租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に租税を課される額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度の所得

(iii) その他の租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度の租税

(b) オランダについては、

(i) 源泉徴収される租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に租税を課される額

(ii) 源泉徴収されない所得に対する租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度及び課税期間の所得

(iii) その他の租税に関しては、終了の通告が行われた年の翌年の1月1日以後に開始する各課税年度及び課税期間の租税

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。
2010年8月25日に東京で、英語により本書2通を作成した。

日本国のために

武正公一

オランダ王国のために

フィリップ・ドウ・ヘーア

議定書

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とオランダ王国との間の条約 (以下「条約」という。) を本日署名するに当たり、日本国及びオランダ王国は、条約の不可分の一部を成す次の規定を協定した。

1 条約第3条1(四)(iii)の規定に関し、年金基金は、日本国の法人税法 (昭和40年法律第34号) 第8条若しくは第10条の2又は同法附則第20条第1項に規定する租税が課される場合においても、条約第3条1(四)(ii)に規定する活動に関して取得する所得につき租税を免除される者として取り扱われることが了解される。

2 条約第6条及び第13条の規定に関し、天然資源の探査及び開発に係る権利は、これらの権利が適用される海底 (その下を含む。) の存在する締約国内に存在する不動産とされる。さらに、これらの権利には、当該探査若しくは開発の持分に係る権利又は当該探査若しくは開発によって生ずる資産から得られる利益に係る権利を含む。

- 3 条約第7条の規定に関し、調査、提供、据付け又は建設活動から得られる利得については、恒久的施設によって当該活動が実際に行われた結果得られる利得のみが当該恒久的施設に帰せられるものとするのが了解される。
- 4 条約第9条の規定に関し、同条1(a)又は(b)に規定する関係を互いに有する企業間で、資産、役務又は権利に係る開発、生産又は取得に関する費用及び危険を分担し、並びにこれらの資産、役務又は権利におけるそれぞれの参加者の持分の性質及び範囲を決定するための取決めを締結するという事実のみによっては、同条1に規定する条件を満たすものとはされないことが了解される。
- 5 条約第10条及び第13条の規定に関し、オランダは、法人の清算若しくは一部の閉鎖又は法人による自己の株式の取得に関連し受領する所得を、条約第10条に規定する配当として取り扱うものとし、条約第13条に規定する譲渡収益として取り扱わない。
- 6 条約第11条3の規定に関し、「中央銀行」及び「政府が所有する機関」とは、次のものをいう。
 - (a) 日本国については、
 - (i) 日本銀行
 - (ii) 株式会社日本政策金融公庫
 - (iii) 独立行政法人国際協力機構
 - (iv) 独立行政法人日本貿易保険
 - (v) 日本国政府が資本を所有するその他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文の交換により随時合意するもの
 - (b) オランダについては、
 - (i) オランダ中央銀行
 - (ii) オランダ開発金融会社
 - (iii) オランダ開発途上国投資銀行
 - (iv) オランダ政府が資本を所有するその他の類似の機関で両締約国の政府が外交上の公文の交換により随時合意するもの
- 7 条約第15条の規定に関し、オランダの居住者である法人の場合には、「法人の役員」には、「取締役 (bestuurder)」及び「監査役 (commissaris)」を含む。「取締役 (bestuurder)」及び「監査役 (commissaris)」とは、それぞれ法人の経営全般に従事する者及びこれらの者を監督する者をいう。
- 8 条約第17条及び第18条の規定に関し、退職年金その他これに類する報酬がこれらの規定のいずれの規定の対象となるか及びどの程度これらの規定の対象となるかについては、当該退職年金その他これに類する報酬の受給資格を取得する期間に提供された役務の性質(民間又は政府に対する役務)によって決定されることが了解される。
- 9 条約のいかなる規定も、日本国が、匿名組合契約又はこれに類する契約に基づいて取得される所得及び収益に対して、日本国の法令に従って源泉課税することを妨げるものではない。
- 10 条約第21条2(c)の規定に関し、課税年度の開始の日の前日に終了する12箇月の期間中に一又は二以上の公認の有価証券市場において取引された法人の主たる種類の株式の総数が当該12箇月の期間中の当該主たる種類の株式に係る発行済株式の総数の平均の6パーセント以上である場合には、当該主たる種類の株式は、当該課税年度において一又は二以上の公認の有価証券市場において通常取引されるものとされる。
- 11 条約第21条2(c)の規定に関し、法人の「事業の管理及び支配の主たる場所」は、役員及び上級管理者が当該法人(当該法人が直接又は間接に所有する子会社を含む。)の戦略上、財務上及び運営上の経営判断を行うための日々の職務を当該一方の締約国において他のいずれの国より多く遂行し、かつ、当該役員及び上級管理者を補佐する職員がこれらの経営判断の準備及び決定のために必要な日々の活動を当該一方の締約国において他のい